

令和4年2月5日

一般社団法人 沖縄県マリレジャー事業者団体連合会
会長 稲村 雅司
沖縄県国頭郡国頭郡恩納村山田501-3
090-9404-6382

長期化する新型コロナウイルスの影響により疲弊した沖縄県のマリレジャー業界への支援に
ついての陳情書

平素は沖縄県の観光業界に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの約2年に及ぶ人流抑制により観光立県沖縄において多大な影響が出ていることはご存知のことと思います。

沖縄県のマリレジャー業界においても例外ではなく、お客様のほぼ100%を県外からの観光客である当業界においてはその被害は甚大であり、令和4年1月に行ったアンケートでは、現段階で非常に経営が厳しい事業者が81.5%にのぼり、今春には厳しくなる事業者を含めるとほぼ100%の事業者が事業存続や生活において極めて厳しい状況です。

当業界はこの2年間、最大の繁忙期であるゴールデンウィークを2度失い、オンシーズンの夏季においても緊急事態宣言や蔓延防止措置等重点措置で、来島自粛宣言により集客できませんでした。さらにオミクロン株による影響で冬期の予約の多くがキャンセルになり、アンケート調査からも、すでに絶望的な状況であるといっても過言ではありません。

沖縄県の観光統計実態調査の結果からも「美しい沖縄の海」と「マリレジャー」に期待する観光客は非常に多く、実際に体験した方からも高い満足度の結果が出ています。沖縄県の観光の柱であるとも言えるマリレジャーを支える事業者は県内に1,000以上あると言われており、その事業者に対して下記の内容を陳情いたします。

陳情内容

1. 「GO TO トラベルキャンペーン」の早期再開と予算の増加

昨年末の補正予算と既存予算を合わせた1兆3238億円では十分といえず、コロナ禍前の20兆円を越す観光産業の規模を考慮すると、次年度は3兆円規模の予算確保を行っていただき、早期の再開を沖縄県から国に対して強く要請をお願いしたい。

2. 雇用調整助成金について

多くのマリレジャー事業者の「生命線」となっている雇用調整助成金について、経済回復まで特別制度の最大条件での継続を沖縄県から国に対して強く要請をお願いしたい。

3. 支援金について

支援金は経営状況がひっ迫しているマリレジャー事業者にとって即効性のある支援制度であり、年間売上高に応じた支援金を強く要請をお願いしたい。

4. 追加融資、及び、既往責務の返済負担について

官民金融機関による実質無利子、無担保融資制度について十分な量を迅速に利用できるよう、また、返済負担軽減についての議論を沖縄県から国に対し、強く要請をお願いしたい。

以上